

様式例 13 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和4年7月20日

評価者：健康福祉局民間活用事業者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	社会復帰訓練所
指定期間	平成30年4月1日 ～ 令和5年3月31日
業務の概要	・ 障害者総合支援法第5条第13項に規定された就労移行支援事業 ・ 障害者総合支援法第5条第14項に規定された就労継続支援事業のうち、同法施行規則第6条の10第2号に規定された就労継続支援B型事業 ・ 施設等の維持管理に関する業務、設置目的を達成するために必要な業務
指定管理者	名称：社会福祉法人 川崎聖風福祉会 代表者：理事長 野神 昭雄 住所：川崎市川崎区池上新町3-1-8 電話：044-288-5401
所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課（内線：33619）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	●社会復帰訓練所の施設目的である在宅の障害者に対して、創作的活動や生活能力の向上のために必要な訓練、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援等一般就労に向けた支援の提供等を行い、利用者の自立の促進や在宅生活の質の向上を図り適切なサービスの提供に努めた。 ●満足度アンケートの実施や意見箱を設置し、支援内容についての満足度や新たなニーズの確認を行うとともに、これまでの支援の点検と反省を行った。 ●就労継続支援では、「気分調べチェックシート」を利用者自身に記載してもらい、その日の作業内容・気分・睡眠等について自ら確認するとともに、職員も利用者の体調を把握するツールとして活用してきめ細かい支援に結びつけた。就労移行支援では、自身の症状への客観的な視点を目的として「K-S-T-E-P」を導入し、体調等を自己分析・報告する習慣の練習を行った。 ●職員会議を月に1回実施し、利用者への支援のあり方について、個別支援計画表を基に、担当職員だけではなく職員全体で定期的に検討した。また、利用者の日常の様子、情報の共有を職員間で密に行い、活動・行事についての企画・検討や業務改善につなげた。
2	当初の事業目的を達成することができたか。	・ 他事業所では受け入れが難しい方を多く受け入れている。その結果登録者は定員を上回っており、施設の目的を果たしている。 ・ 契約を行う際には、支援上必要な事項について理解しやすいよう工夫し丁寧に説明を行った。また、利用者の心身の状況等に応じて、支援を適切に行うとともに、サービス事業の提供が漫然かつ画一的なものとならないように考慮し、質の高いサービスを提供した。 ・ 職場研修を実施しながら利用者にあった仕事を考えるとともに、実際の職場を想定した作業環境を提供し、作業等生産活動やレクリエーション等活動の機会の提供を通じて、知識及び技術、役割、交流等能力の向上のための便宜を適切かつ効果的に行い、能力と希望に応じた就労の機会の確保の支援を実施した。 ・ 障害の特性に配慮し生活状況を把握しながら、生きがいや、生活意欲を重視した個別支援計画を作成し、計画に基づき実施した。 ●以上のとおり、指定管理者の創意工夫、就労ニーズに応える取り組みにより、施設定員を上回る登録者を受け入れるなど、サービスが着実に提供されている。
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	・ 健康管理対策として、精神科医師による診察と健康相談を毎月1回、利用者の健康診断及び栄養士による栄養講座を年1回行った。 ・ 火災、地震に備え、実際に災害が発生しても、利用者、職員が敏速かつ冷静に対応できるように、昼間災害を想定して、通報、消火、非難誘導訓練等の防災訓練を年2回実施し、事業所内での避難訓練及び危険個所の点検訓練を行い、安全・安心への取り組みを行っている。 ・ 法人本部及び各事業所連絡先、訓練所内の緊急連絡網を作成して職員に周知した上で、日々の利用者の健康状態や生活状況の把握に努めるとともにその情報の共有化を図り、利用者の不調時に備え、利用者一人ひとりの緊急連絡先の確認を行った。 ・ 緊急時における職員対応の流れを再確認し、職員がより密に情報共有を行い、利用者の安全面の確保を図った。 ●以上のとおり、特に安全・安心の面で問題はなかった。

4	更なるサービス向上のために、こういった課題や改善策があるか。	●精神障害者の特性として病気の状態により、常時安定した施設利用が見込めないため、作業等生産活動やレクリエーション等、魅力ある企画及び創意工夫を図り、登録者を増やすとともに一層のサービス向上に努める必要がある。また、川崎市内の関係機関と連携し、当事業所のコンセプトや強みを周知することで、利用促進を計る。 ●急な体調変化等想定されることから、今後とも利用者の体調の状況・現状等の確認・把握を徹底し心身に配慮しながら、職員間の情報共有、積極的な声掛けを行い、事故を未然に阻止するとともに、早期に把握できるよう努めることが必要。
5	非公募更新のための条件を満たしているか (該当施設のみ)	非公募更新ではありません。

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																																																																																																									
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	●毎年度終了後に事業報告書と次年度の事業計画書の提出があり、ヒアリング等により履行状況を確認し、その他運営状況や施設設備に関することなどについては、随時情報連携を行っており、事業運営の状況把握をするとともに、運営法人が適正に業務を遂行しているか緊密に連絡を取っている。																																																																																																									
2	制度活用による効果はあったか。	(サービスの向上) ●制度導入後、精神障害者の就労ニーズに応えるべく、施設定員を上回る登録者を受け入れている。就労関連事業の新たな取り組みや、施設外での就労機会の創出など、積極的に行っていることは評価できる。 【利用実績】 ＜就労継続支援 B 型事業＞（定員：20 名） <table><tr><td></td><td>H30年度</td><td>R 元年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>37 人</td><td>37 人</td><td>34 人</td><td>35 人</td></tr><tr><td>利用総数</td><td>3879</td><td>4087</td><td>3329</td><td>3095</td></tr><tr><td>事業日数</td><td>244</td><td>244</td><td>243</td><td>242</td></tr><tr><td>1 日平均</td><td>15.9</td><td>16.8</td><td>13.7</td><td>12.3</td></tr></table> ＜就労移行支援事業＞（定員：10 名） <table><tr><td></td><td>H30年度</td><td>R 元年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>1 人</td><td>1 人</td><td>5 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>利用総数</td><td>404</td><td>126</td><td>416</td><td>674</td></tr><tr><td>事業日数</td><td>244</td><td>243</td><td>243</td><td>242</td></tr><tr><td>1 日平均</td><td>1.7</td><td>0.5</td><td>1.7</td><td>2.8</td></tr></table> (収支状況について) ●収支状況がマイナスの理由として、他の事業所に比べ立地条件が悪く、利用者の確保が難しいこと、また障害特性として毎日通所することが難しいこともあり、給付費収入が安定しにくいことが挙げられる。収支状況を改善するため、広報活動などを積極的に実施し、安定した利用者の確保に努める必要がある。 【収支状況】 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>H30年度</td><td>R 元年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td></tr><tr><td>収入合計</td><td>34,265</td><td>34,609</td><td>35,768</td><td>34,137</td></tr><tr><td>給付費</td><td>26,474</td><td>27,334</td><td>26,178</td><td>25,345</td></tr><tr><td>指定管理委託料</td><td>3500</td><td>3,513</td><td>3,513</td><td>3,513</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,291</td><td>3,762</td><td>6,077</td><td>5,279</td></tr><tr><td>支出合計</td><td>37,274</td><td>37,485</td><td>39,017</td><td>39,391</td></tr><tr><td>人件費</td><td>28,188</td><td>27,856</td><td>28,493</td><td>30,350</td></tr><tr><td>事務費</td><td>1,847</td><td>1,854</td><td>1,785</td><td>2,413</td></tr><tr><td>事業費</td><td>1,867</td><td>1,853</td><td>2,280</td><td>1,751</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,558</td><td>3,986</td><td>4,788</td><td>4,877</td></tr><tr><td>収支差額</td><td>▲3,008</td><td>▲2,875</td><td>▲3,248</td><td>▲5,254</td></tr></table>		H30年度	R 元年度	R2年度	R3年度	登録者数	37 人	37 人	34 人	35 人	利用総数	3879	4087	3329	3095	事業日数	244	244	243	242	1 日平均	15.9	16.8	13.7	12.3		H30年度	R 元年度	R2年度	R3年度	登録者数	1 人	1 人	5 人	2 人	利用総数	404	126	416	674	事業日数	244	243	243	242	1 日平均	1.7	0.5	1.7	2.8		H30年度	R 元年度	R2年度	R3年度	収入合計	34,265	34,609	35,768	34,137	給付費	26,474	27,334	26,178	25,345	指定管理委託料	3500	3,513	3,513	3,513	その他	4,291	3,762	6,077	5,279	支出合計	37,274	37,485	39,017	39,391	人件費	28,188	27,856	28,493	30,350	事務費	1,847	1,854	1,785	2,413	事業費	1,867	1,853	2,280	1,751	その他	3,558	3,986	4,788	4,877	収支差額	▲3,008	▲2,875	▲3,248	▲5,254
	H30年度	R 元年度	R2年度	R3年度																																																																																																							
登録者数	37 人	37 人	34 人	35 人																																																																																																							
利用総数	3879	4087	3329	3095																																																																																																							
事業日数	244	244	243	242																																																																																																							
1 日平均	15.9	16.8	13.7	12.3																																																																																																							
	H30年度	R 元年度	R2年度	R3年度																																																																																																							
登録者数	1 人	1 人	5 人	2 人																																																																																																							
利用総数	404	126	416	674																																																																																																							
事業日数	244	243	243	242																																																																																																							
1 日平均	1.7	0.5	1.7	2.8																																																																																																							
	H30年度	R 元年度	R2年度	R3年度																																																																																																							
収入合計	34,265	34,609	35,768	34,137																																																																																																							
給付費	26,474	27,334	26,178	25,345																																																																																																							
指定管理委託料	3500	3,513	3,513	3,513																																																																																																							
その他	4,291	3,762	6,077	5,279																																																																																																							
支出合計	37,274	37,485	39,017	39,391																																																																																																							
人件費	28,188	27,856	28,493	30,350																																																																																																							
事務費	1,847	1,854	1,785	2,413																																																																																																							
事業費	1,867	1,853	2,280	1,751																																																																																																							
その他	3,558	3,986	4,788	4,877																																																																																																							
収支差額	▲3,008	▲2,875	▲3,248	▲5,254																																																																																																							
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	●障害特性として、毎日通所することが難しいこともあり、給付費収入が安定しにくいこと、利用者主体の理念のもと魅力ある企画やレクリエーション、広報活動などを積極的に実施し、安定した利用者の確保に努める必要がある。																																																																																																									
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	●当該施設で提供している就労移行支援事業、就労継続支援事業については、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野であるため、長期的な視点に立った施設運営や、施設運営者の判断による利用者ニーズに応じたサービス内容の変更、計画的かつ迅速な施設設備の更新を可能とするなど、当該施設が今後果たしていく必要がある役割を踏まえて、設置主体を民間に転換する方向で検討する。 ●平成30年3月策定の「高齢者・障害児者福祉施設再編整備計画」により、令和10年度以降に高津区内の用地を想定した建替え民設化を予定している。																																																																																																									

4. 今後の事業運営方針について

- 当施設は就労移行支援事業、就労継続支援 B 型事業、就労定着支援事業の多機能事業所であり、また他事業所では受け入れが難しい方を多く受け入れている事業所であることから、民間の専門的な知見や経験が必要であり、次期については引き続き指定管理者制度による運営を継続する。
- 就労支援事業、就労継続支援事業については、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野であるため、長期的な視点に立った施設運営や、施設運営者の判断による利用者ニーズに応じたサービス内容の変更、計画的かつ迅速な施設設備の更新を可能とするなど、当該施設が今後果たしていく必要がある役割を踏まえて、平成 30 年 3 月策定の「高齢者・障害児者福祉施設再編整備計画」に基づき、令和 10 年度以降に高津区内の用地を想定した建替え民設化に向けて検討を継続する。